

防災を考えた住み方と住意識の変化に関する研究

- 阪神・淡路大震災の影響 -

(第1報 住生活に関わる価値意識への影響と防災を考えた住み方の変化)

奈良女大 ○今井範子 中村久美 多田稲子

【目的】昨年1月17日に起こった阪神・淡路大震災は、都心部を直撃した直下型地震の恐ろしさを実感させられたが、本研究はこの震災による住生活への影響や、防災への対応状況、住生活、及び住宅、住環境に対する考え方の変化等を明らかにすることを目的とする。その対象とする地域は直接の被災地域ではないが同じ近畿圏に属し、実際にある程度の揺れを経験した奈良と、東海地震が想定され、防災の取り組みが以前から先進していると思われる浜松の2地域とし、震災前後の住み方、意識の変化等を適宜比較しながら検討する。第1報は住生活に関連する価値意識や、震災の影響による住み方の変化を明らかにする。

【方法】奈良(学園前、大和郡山)、浜松(遠州浜、浜松駅前)ともに公団の賃貸住宅(平面型は2DK、3K、3DKの3型、両地域とも5階建中層棟、8階建高層棟からなる)を対象住宅として選定、質問紙調査を12月に実施した。有効サンプル数は奈良295、浜松210。

【結果】今回の震災後、自然や文明、生活のあり方、人間関係に対して、総じて6割以上が程度の差こそあれ意識するようになったとし、その結果、自然との共生や安全性等を住宅に求める傾向が強い。ただし「文明に頼りすぎた生活はよくない」等、直後は意識したが、日々の生活の中でその意識が薄れたとするものも少なくない。全体として、この大震災が、住生活のあり方に関わる価値意識をかなり揺れ動かしたことが明らかになった。実際の住み方において、「家具の転倒防止」「棚の中のものが落ちない工夫」など震災を契機に防災への対応を行った世帯は、被災地に近い奈良の方に多いが、それでも1.5~2割の世帯にとどまっている。